

<参考>様式第4号

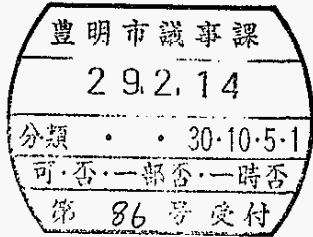
29年 2月14日

豊明市議会議員 殿

研修会・講演会等参加報告書

議員名 近藤 千鶴

28年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日付	研修先	研修項目及び成果等
平成29年1月19日 1月20日	全国市町村国際 文化研修所	平成28年度市町村議会議員研修 2日間コース 「自治体財政の見方～健全化比率を中心～」  <p>豊明市議事課 29.2.14 分類・・・30・10・5・1 可・否・一部否・一時否 第86号受付</p>

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

平成28年度市町村議会議員研修

「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」

全国市町村国際文化研究所

近藤 千鶴

1月19日(木) 地方自治体の財政運営と議員の役割

関西学院大学専門職大学院 教授 稲沢克祐

自治体財政指標の見方

公認会計士 小室将雄

1月20日(金) 財政指標分析に関するグループ演習

公認会計士 大川裕介

演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント

公認会計士 小室将雄

1月19日

歳出構造

・経常収支比率

経常的な一般財源収入のどれだけが経常的な経費に充てられたかを示した指標であり、財政構造の弾力性を示す指標。

一般的に70～80%は望ましいとされているが、平成26年度の地方公共団体全体の経常収支比率は92.1%となっており、10年連続で90%を上回っており、硬直的な地方財政の状況が続いていることが分かる。

・義務的経費比率

「義務的経費」とは支出が義務付けられていて削減しにくい経費であり、人件費、扶助費、公債費を指す。平成26年度の地方公共団体全体の義務的経費比率は49.5%となっており、経常収支比率と同様、地方財政の硬直化が表れている。

・実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その自治体の財政規模に対する割合で表したものの。平成26年度の地方公共団体全体の実質公債費比率（比率は加重平均）は10.4%

・人件費率

人件費が物件費（委託費）に代わるため、人件費率は低くなる。平成26年度の地方公共団体全体の人件費比率は22.9%

外部委託の推進や臨時職員等での対応を進めた場合には、この指標値は低くなるが、反対に物件費が増加する点に留意が必要である。

歳入構造

・財政指数

潜在的な財政の余裕度を表した指標である。財政力指数が1未満の自治体には地方交付税が交付されるが、1を超えると不交付団体となり、地方交付税が交付されなくなる。過去3年間の平均値をとる。

・自主財源比率

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。

・将来負担比率

自治体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。市町村では350%以上になると、早期健全化団体となる。

健全化指標の基本的な考え方

- 1、全体を捉える→連結実質赤字比率、将来負担比率の導入
- 2、当該全体として明確に対処しなければならない赤字・資金不足、将来負担を基本

1月20日

グループ演習及び今後の自治体財政のポイント

- ・改革工程の明確化とKPIによる達成度評価

計画の初年度である平成28年度予算から手を緩めることなく本格的な改革に取り組む。

2020年度（平成32年度）の財政健全化目標を実現。

- ・地方財政制度の改革

人口減少などの社会構造の変化を踏まえ、歳出増加を前提とせず、国・地方ともに徹底的な抑制や債務の圧縮に取り組む必要がある。公共サービスに関する情報の「見える化」を図りながらエビデンスに基づくPDCAを徹底する。計画期間中のできるだけ早期に地方交付税をはじめとした地方財政制度の改革を行う。

- ・経済、財政一体改革の推進

改革の時間軸を明確化する改革工程表と、その進捗管理や測定に必要となる主な指標であるKPIを定めた経済・財政再生アクション・プログラムに基づいてPDCAサイクルを実効的に回していく。経済・財政一体改革推進委員会において改革工程表に沿った諸改革の進捗状況を検証し先進・優良事例の展開促進、「見える化」の徹底、拡大、改革工程、KPIの把握と点検・評価を進め経済・財政再生アクション・プログラムについて必要な改定を行う。

先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映（いわゆるトップランナー方式）の導入に際し、その趣旨、経費の算定基準、今後のスケジュールをホームページで公表し周知を図る。窓口業務のアウトソーシングについては集約化・複合化等が着実に進められることが必要。業務改革モデルプロジェクトにおいて試行的な算定フォーマットを作成・公表し、各自治体での活用を促す。

まとめ

今回の研修は1日目に地方自治体の財政運営と議員の役割、自治体財政指標の見方の講義を受け、2日目に地方自治体の財政状況を分析していくという演習がありました。

特徴のある自治体3つを分析し現況、問題点、対策、中長期的な課題をあげていき、参加した議員の皆さんはそれぞれの自治体を自身の自治体に置き換えては現在の財政状況と今後の問題はどこにあるのか考えていました。

1日目の講義を受けていたので演習をしたときは、その自治体の現況、問題点が全国の平均からみてどうなのかが分かりやすかったです。

本市の将来を考えると全体を捉えていく事が大切で赤字を解消するために基金を取り崩していくのは将来負担比率が増大することにつながっているので注視していきたい。